

## 第147回全国中小企業景気動向調査 (2012年1～3月期実績・2012年4～6月期見通し)

### 【特別調査 東日本大震災から1年を経た中小企業経営】

#### 調査概要

1. 調査時点：2012年3月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,660企業（有効回答数 14,071企業・回答率 89.9%）  
有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.6%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い） - 「減少」（悪い）の構成比の差 = 判断D.I.に基づく分析



SCB

信金中央金庫

地域・中小企業研究所

# 1～3月期業況は3四半期ぶりの改善一服

- 第147回全国中小企業景気動向調査結果 -

(2012年1～3月期実績・2012年4～6月期見通し)

## 1. 概況

12年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 26.6$ 、前期比1.3ポイントの小幅悪化と、3四半期ぶりの改善一服となった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ $\Delta 17.2$ 、 $\Delta 21.6$ と、ともに3ポイント前後の改善となった。業種別の業況判断D.I.は、建設業と不動産業で改善がみられたものの、それ以外の4業種では悪化した。建設業の改善は3四半期連続だった。一方、地域別では、東海や四国など4地域で改善がみられたものの、東北、北陸など7地域では悪化した。

12年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 24.5$ と、今期実績比2.1ポイントの改善見通しとなっている。業種別には建設業を除く5業種で、地域別には東北を含む7地域で、それぞれ改善見通しとなっている。

## 2. 主なポイント

### ◇ 3四半期ぶりの改善一服

12年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 26.6$ 、前期に比べ1.3ポイントの小幅悪化と、3四半期ぶりの改善一服となった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が $\Delta 17.2$ 、同収益判断D.I.が $\Delta 21.6$ と、それぞれ前期比3.4ポイント、2.6ポイント改善した。なお、前期比売上額判断D.I.は $\Delta 23.0$ 、同収益判断D.I.は $\Delta 26.0$ と、季節要因などからともに前期比10ポイント超の悪化となった。

### ◇ 人手過不足判断D.I.は不足感がやや弱まる

販売価格判断D.I.は $\Delta 10.6$ と、前期比0.3ポイントの小幅上昇で、価格「下降」と回答した企業の割合が一段と減少した。一方、仕入価格判断D.I.は、仕入価格を「下降」と回答した割合が減少したことなどから、同0.3ポイント上昇して13.3となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 5.2$ (マイナスは人手「不足」超)と、3四半期続けての「不足」超となったが、不足感はやや弱まった。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 20.8$ と、前期比1.0ポイントの小幅悪化となった。

設備投資実施企業割合は17.7%と、前期比0.1ポイントの小幅上昇となった。

## ◇ 建設業と不動産業は業況改善

業況判断 D. I. を業種別にみると、建設業と不動産業で改善がみられたものの、残る 4 業種では悪化した。建設業の改善は 3 四半期連続。また、業況判断 D. I. の水準面では、不動産業が△13.7 と、6 業種の中で相対的にマイナス幅が最も小さい状況にある。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、首都圏、東海、中国、四国の 4 地域で改善がみられたものの、それ以外の 7 地域では悪化した。なお、東北の業況判断 D. I. は△18.3 と、3 四半期ぶりに小幅悪化したものの、水準面では、11 年 10～12 月期以降、全 11 地域の中で相対的に最もマイナス幅の小さい状況が続いている。

## ◇ 小幅改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△24.5 と、今期実績比 2.1 ポイントの改善見通しとなっている。例年、4～6 月期見通しはおおむね改善を見込む傾向にあるが、今回の予想改善幅は、同時期の過去 10 年の平均（4.4 ポイント）を若干下回っている。

業種別の予想業況判断 D. I. は、建設業を除く 5 業種で今期実績比改善が見込まれている。また、地域別では、東海、中国、四国で小幅悪化、九州北部で横ばいが見込まれているものの、それ以外の 7 地域では今期実績比で改善の見通しとなっている。

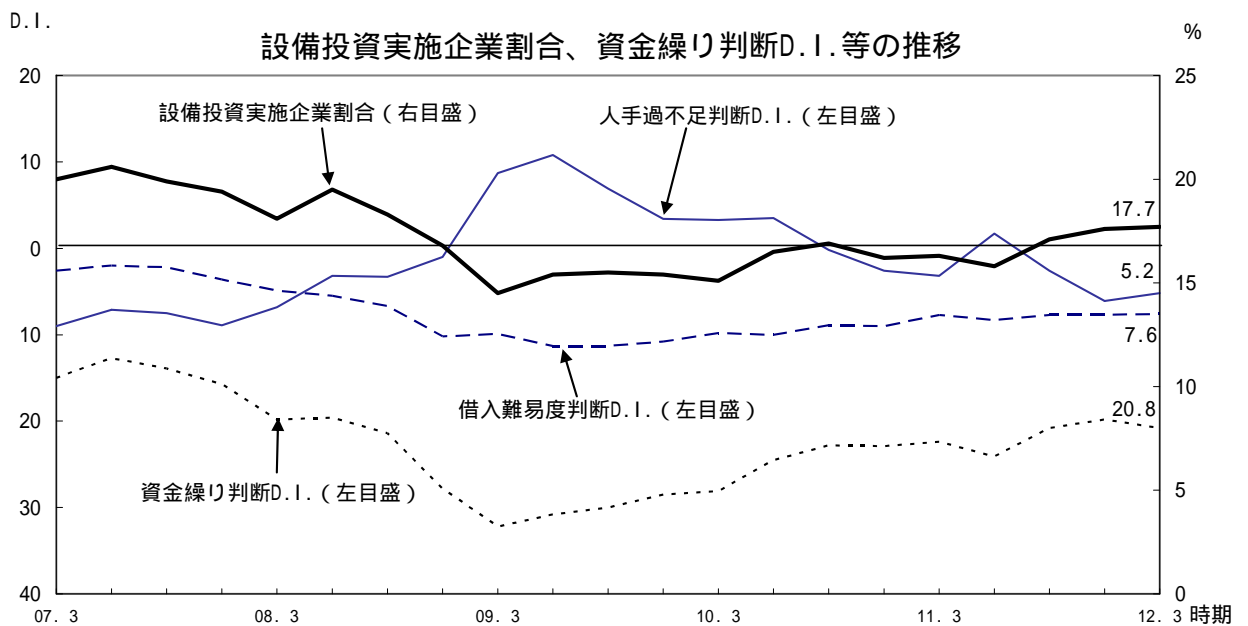
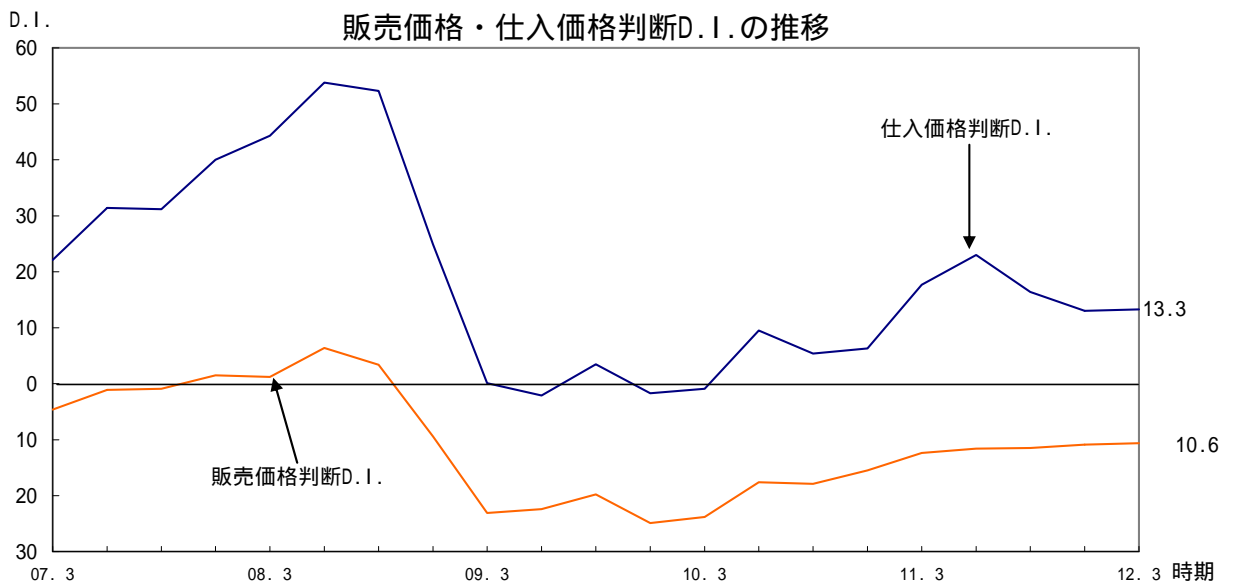
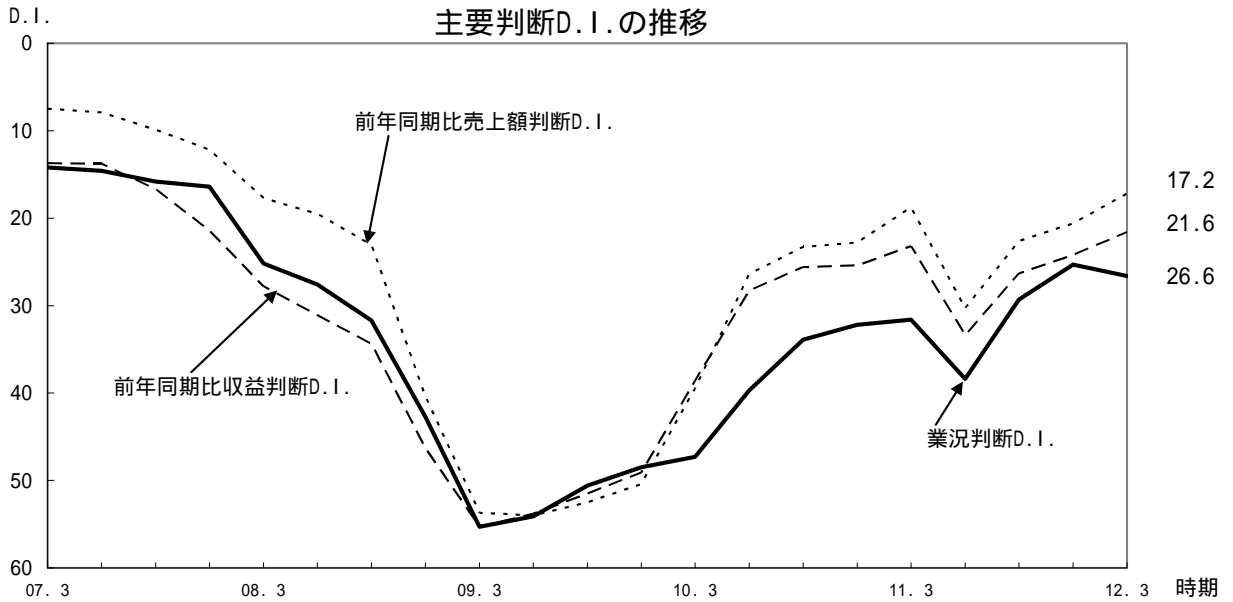
### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所  
(担当) 吉田<sup>よしだ</sup>、鉢嶺<sup>はちみね</sup>

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp



## 業種別・地域別業況判断D.I.

### 【業種別業況判断D.I.】

	2011.10～12	2012.1～3	2012.4～6 (見通し)
総合	-25.3	-26.6	-24.5
製造業	-20.8	-24.2	-21.8
卸売業	-28.9	-31.4	-24.6
小売業	-37.1	-38.7	-35.3
サービス業	-26.6	-30.1	-26.5
建設業	-18.5	-16.7	-22.2
不動産業	-21.2	-13.7	-11.3

### 【地域別業況判断D.I.】

	北海道		東北		関東		首都圏	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-19.1	-28.4	-13.5	-18.3	-22.4	-25.9	-30.6	-29.4
製造業	-8.7	-28.9	-15.1	-24.7	-16.2	-25.9	-30.0	-27.7
卸売業	-29.7	-31.1	-24.3	-36.0	-20.6	-26.2	-25.7	-28.3
小売業	-27.2	-30.2	-32.0	-27.3	-31.0	-29.1	-38.6	-43.4
サービス業	-27.0	-27.6	-10.8	-14.2	-27.4	-30.2	-32.5	-33.3
建設業	-15.8	-25.9	20.0	15.1	-22.3	-21.2	-22.3	-12.3
不動産業	-14.0	-20.0	-19.4	-13.8	-29.7	-22.7	-25.2	-14.9

	北陸		東海		近畿		中国	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-26.4	-38.0	-25.4	-19.6	-26.1	-27.9	-27.7	-26.1
製造業	-16.2	-32.1	-17.1	-11.6	-20.7	-23.6	-27.9	-28.2
卸売業	-39.1	-49.0	-32.6	-29.8	-30.7	-32.1	-49.4	-37.8
小売業	-40.9	-46.9	-44.9	-39.2	-40.1	-40.4	-32.3	-39.1
サービス業	-26.7	-37.3	-20.4	-19.1	-22.6	-29.6	-10.3	-25.3
建設業	-25.0	-34.8	-30.8	-21.0	-23.9	-24.5	-21.9	-18.1
不動産業	-19.2	-32.8	-11.2	-1.7	-26.5	-19.7	-20.0	7.1

	四国		九州北部		南九州	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-29.6	-25.9	-16.4	-21.8	-19.6	-24.2
製造業	-14.6	-19.1	-4.2	-16.6	-18.8	-23.5
卸売業	-35.9	-32.8	-13.3	-24.3	-23.5	-29.5
小売業	-52.9	-40.3	-29.6	-32.8	-33.9	-38.1
サービス業	-47.4	-35.2	-25.0	-34.3	-24.3	-39.3
建設業	-20.0	-23.1	-12.1	-15.6	-8.8	-4.7
不動産業	-21.7	-8.7	-24.7	-11.3	-6.7	-7.9

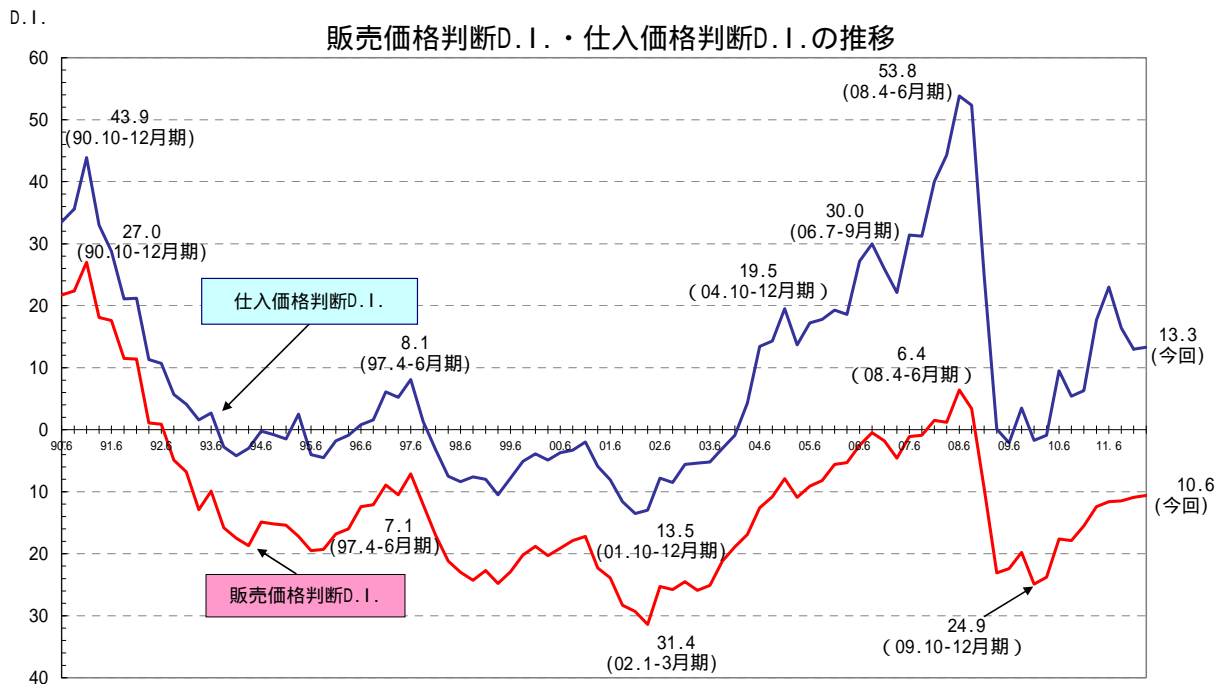
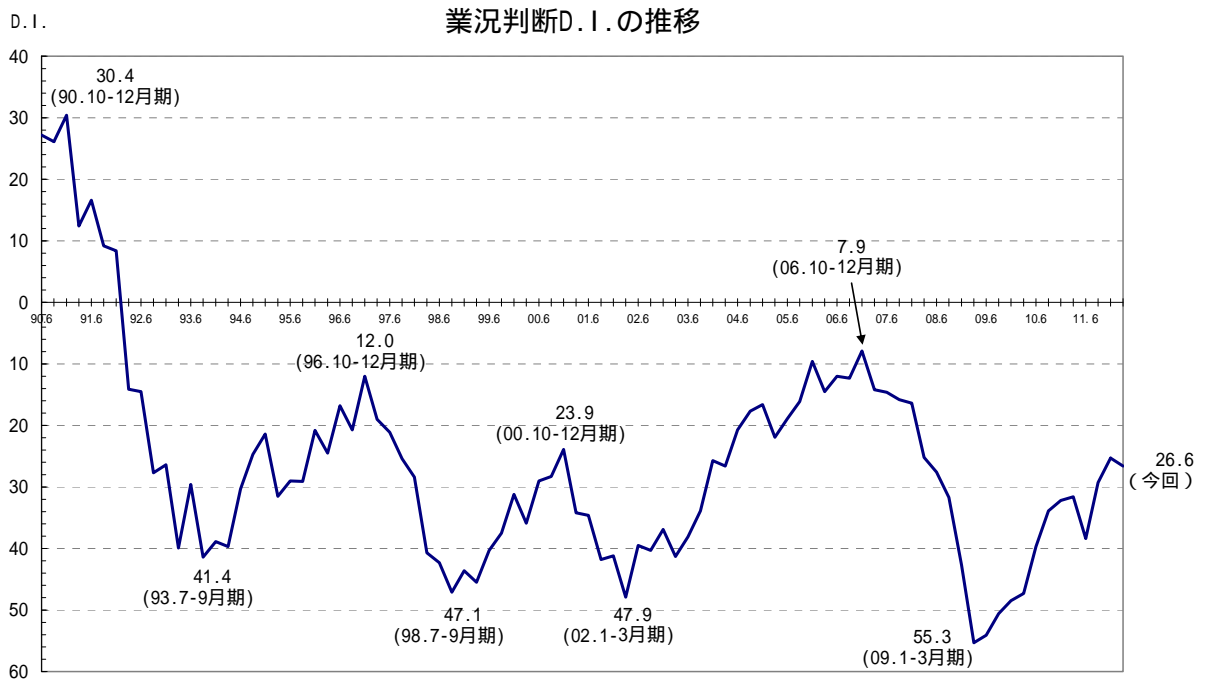
※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県  
 首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県  
 東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県  
 九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県  
 南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

主要D.I.時系列表(1)

全業種	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12	07.3	07.6	07.9	07.12	08.3	08.6	08.9	08.12
業況(実績)	-9.6	-14.5	-12.0	-12.3	-7.9	-14.2	-14.6	-15.8	-16.4	-25.2	-27.6	-31.7	-42.7
業況(見通し)	-9.0	-14.4	-6.8	-8.7	-4.9	-14.2	-9.4	-12.0	-9.2	-22.1	-22.1	-27.2	-29.0
売上額(前期比)	2.9	-13.8	-2.9	-3.6	4.4	-13.8	-5.7	-7.8	-1.8	-21.6	-15.1	-18.7	-29.3
売上額(前年同期比)	-7.2	-7.4	-5.1	-5.1	-4.5	-7.5	-7.9	-9.9	-12.2	-17.7	-19.5	-23.1	-40.4
収益(前期比)	-5.3	-18.0	-10.2	-11.9	-4.2	-17.8	-12.0	-14.9	-12.2	-28.4	-25.8	-29.6	-35.8
収益(前年同期比)	-13.4	-13.9	-12.1	-13.3	-12.1	-13.7	-13.8	-16.7	-21.4	-27.8	-31.1	-34.4	-46.3
販売価格(前期比)	-5.6	-5.3	-2.5	-0.5	-1.8	-4.6	-1.1	-0.9	1.5	1.2	6.4	3.4	-9.4
人手不足(過剰-不足)	-9.5	-8.3	-6.6	-8.3	-11.6	-9.0	-7.1	-7.5	-8.9	-6.8	-3.2	-3.3	-1.0
資金繰り(楽-苦)	-12.6	-15.0	-12.0	-12.9	-12.4	-15.0	-12.7	-13.9	-15.7	-19.8	-19.6	-21.4	-27.8
設備投資実施割合(%)	20.2	21.1	22.2	21.3	20.6	20.0	20.6	19.9	19.4	18.1	19.5	18.3	16.8
製造業	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12	07.3	07.6	07.9	07.12	08.3	08.6	08.9	08.12
業況(実績)	-1.0	-7.0	-3.5	-4.9	2.5	-6.4	-6.6	-8.5	-6.4	-18.9	-22.3	-26.6	-41.4
業況(見通し)	1.1	-8.1	1.5	0.7	4.3	-6.2	-1.0	-3.2	0.5	-13.9	-15.7	-22.0	-22.9
売上額(前期比)	11.0	-10.0	5.2	3.1	13.2	-9.4	1.1	-3.2	6.4	-18.1	-9.8	-14.9	-28.2
売上額(前年同期比)	0.3	0.4	3.4	3.4	5.6	2.2	1.0	-2.2	-3.8	-11.1	-13.5	-16.4	-39.0
収益(前期比)	0.5	-13.5	-4.3	-7.3	2.4	-13.6	-6.9	-11.2	-6.5	-26.8	-24.0	-28.5	-35.8
収益(前年同期比)	-8.2	-7.2	-5.4	-6.4	-4.1	-5.9	-6.6	-10.3	-16.4	-24.6	-28.3	-31.1	-46.3
販売価格(前期比)	-3.2	-3.0	-1.5	1.4	0.6	-0.3	1.5	0.8	3.9	2.7	9.9	8.9	-2.8
人手不足(過剰-不足)	-10.6	-9.7	-8.2	-9.9	-12.1	-9.6	-7.8	-8.1	-9.2	-7.2	-2.9	-2.3	4.1
資金繰り(楽-苦)	-9.5	-10.9	-7.7	-9.1	-7.4	-10.3	-9.1	-9.9	-9.9	-16.5	-15.5	-18.8	-26.2
設備投資実施割合(%)	24.0	25.2	27.2	26.4	24.6	23.5	25.0	24.3	23.3	22.2	23.9	22.4	19.4
卸売業	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12	07.3	07.6	07.9	07.12	08.3	08.6	08.9	08.12
業況(実績)	-8.7	-18.9	-14.6	-13.8	-6.1	-19.9	-16.0	-18.3	-17.6	-29.4	-26.6	-31.3	-42.9
業況(見通し)	-9.2	-16.3	-4.6	-9.8	-3.8	-18.0	-8.8	-12.2	-10.8	-27.7	-24.0	-27.2	-31.8
売上額(前期比)	6.8	-24.2	-0.8	-4.4	7.8	-22.8	-3.2	-7.5	-0.1	-30.3	-8.0	-18.3	-25.3
売上額(前年同期比)	-8.2	-10.1	-9.2	-6.2	-5.5	-11.8	-8.7	-10.5	-13.3	-19.6	-16.6	-22.7	-37.9
収益(前期比)	1.8	-23.8	-5.0	-10.0	-0.7	-25.5	-7.5	-13.4	-8.5	-34.1	-16.8	-26.7	-30.0
収益(前年同期比)	-10.7	-13.5	-12.4	-12.4	-11.5	-15.5	-13.0	-15.9	-20.3	-28.8	-26.8	-32.3	-42.3
販売価格(前期比)	2.4	0.7	8.5	9.3	9.2	3.7	8.8	9.8	13.8	18.4	26.6	20.8	1.7
人手不足(過剰-不足)	-7.5	-2.7	-5.1	-5.2	-9.3	-4.3	-3.9	-4.4	-6.6	-0.9	-2.9	-1.3	-0.1
資金繰り(楽-苦)	-10.5	-12.4	-8.6	-9.4	-10.5	-13.2	-9.9	-12.7	-13.9	-17.6	-16.5	-18.6	-23.6
設備投資実施割合(%)	17.9	20.7	19.9	19.0	19.0	20.5	18.3	19.2	17.6	15.3	17.7	16.6	15.8
小売業	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12	07.3	07.6	07.9	07.12	08.3	08.6	08.9	08.12
業況(実績)	-26.6	-29.9	-28.7	-28.3	-27.0	-28.9	-27.9	-28.3	-29.6	-35.4	-36.3	-38.9	-46.2
業況(見通し)	-24.2	-26.4	-21.8	-24.5	-20.8	-27.7	-21.9	-25.3	-21.8	-32.6	-31.5	-35.9	-35.7
売上額(前期比)	-12.8	-24.3	-17.2	-15.9	-11.1	-24.2	-17.2	-18.5	-11.8	-28.7	-23.5	-23.1	-35.8
売上額(前年同期比)	-22.3	-19.6	-18.9	-19.9	-20.3	-23.9	-22.0	-22.9	-21.6	-24.5	-26.1	-26.5	-44.1
収益(前期比)	-18.3	-29.1	-22.6	-22.8	-16.3	-25.0	-21.7	-23.1	-21.1	-34.9	-31.9	-32.0	-38.7
収益(前年同期比)	-26.7	-27.0	-25.7	-28.7	-25.8	-25.8	-25.7	-27.4	-29.7	-34.7	-38.1	-38.1	-48.6
販売価格(前期比)	-5.5	-4.7	0.3	0.5	-5.8	-9.8	-0.3	0.7	7.9	8.6	16.9	15.1	-2.8
人手不足(過剰-不足)	-6.6	-5.8	-5.7	-7.0	-8.8	-6.7	-7.3	-7.1	-8.3	-7.4	-5.3	-4.6	-4.6
資金繰り(楽-苦)	-21.4	-24.2	-22.5	-22.8	-23.3	-22.1	-20.6	-20.7	-25.3	-25.6	-27.5	-26.3	-31.3
設備投資実施割合(%)	11.1	11.4	12.5	12.1	10.8	10.8	10.5	10.3	10.0	10.3	11.0	10.0	9.9
サービス業	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12	07.3	07.6	07.9	07.12	08.3	08.6	08.9	08.12
業況(実績)	-14.3	-18.9	-13.0	-14.4	-12.5	-13.9	-15.2	-17.0	-16.8	-25.3	-25.0	-31.5	-41.4
業況(見通し)	-14.7	-18.6	-9.9	-13.3	-9.4	-18.4	-11.4	-16.0	-12.5	-21.1	-19.5	-26.7	-28.3
売上額(前期比)	-4.6	-15.9	-7.0	-8.2	-2.4	-16.0	-7.8	-9.7	-2.6	-22.3	-13.0	-17.3	-26.9
売上額(前年同期比)	-12.4	-15.0	-11.7	-10.5	-13.2	-9.4	-12.2	-13.2	-14.9	-18.6	-19.2	-23.8	-40.4
収益(前期比)	-9.7	-19.1	-12.9	-13.9	-7.3	-18.5	-12.0	-15.0	-10.7	-26.8	-22.5	-27.5	-32.5
収益(前年同期比)	-18.2	-20.0	-17.5	-17.2	-18.6	-15.3	-16.5	-18.7	-21.9	-28.1	-28.3	-33.3	-45.6
料金価格(前期比)	-6.4	-6.5	-6.3	-2.7	-3.6	-7.2	-3.6	-3.3	-1.4	-4.0	1.2	-1.1	-8.8
人手不足(過剰-不足)	-11.1	-9.8	-9.4	-10.6	-15.0	-12.8	-13.7	-10.1	-12.5	-9.5	-8.7	-8.7	-7.9
資金繰り(楽-苦)	-14.5	-18.3	-13.7	-16.0	-14.5	-17.2	-14.6	-16.3	-16.4	-23.6	-20.1	-22.4	-28.5
設備投資実施割合(%)	22.4	22.7	24.7	22.1	22.9	21.1	24.8	22.4	23.0	21.3	20.8	21.2	20.2
建設業	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12	07.3	07.6	07.9	07.12	08.3	08.6	08.9	08.12
業況(実績)	-9.5	-13.6	-16.2	-13.5	-10.0	-15.5	-21.4	-19.1	-25.8	-29.0	-36.9	-38.5	-42.3
業況(見通し)	-13.1	-15.2	-15.3	-11.9	-8.4	-17.1	-19.5	-17.3	-15.7	-29.9	-31.1	-31.3	-34.4
売上額(前期比)	5.0	-7.3	-7.6	-1.5	4.2	-8.5	-12.6	-5.4	-10.2	-18.7	-28.2	-23.0	-26.6
売上額(前年同期比)	-5.9	-8.5	-4.2	-6.3	-5.8	-9.7	-11.7	-13.3	-20.3	-24.1	-29.1	-34.3	-40.9
収益(前期比)	-9.6	-17.7	-18.9	-15.0	-8.8	-19.1	-21.6	-17.8	-22.3	-28.8	-39.7	-36.7	-39.3
収益(前年同期比)	-14.5	-16.0	-13.5	-15.8	-16.2	-20.0	-20.2	-23.5	-28.6	-30.6	-38.8	-43.1	-47.3
請負価格(前期比)	-17.0	-16.7	-17.8	-14.6	-12.6	-15.9	-17.0	-15.8	-18.7	-18.5	-19.5	-23.7	-30.1
人手不足(過剰-不足)	-12.2	-10.5	-1.9	-6.8	-13.8	-11.0	-1.8	-6.9	-9.7	-8.1	3.4	-0.6	-3.2
資金繰り(楽-苦)	-13.5	-18.2	-14.2	-16.0	-16.0	-21.3	-17.3	-19.3	-22.9	-25.8	-27.3	-28.4	-34.1
設備投資実施割合(%)	23.1	23.0	22.7	22.7	23.3	22.6	22.3	20.5	21.0	18.3	20.4	18.2	17.2
不動産業	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12	07.3	07.6	07.9	07.12	08.3	08.6	08.9	08.12
業況(実績)	-0.9	4.2	5.9	2.3	0.8	0.6	-1.4	-4.9	-9.4	-14.2	-18.5	-25.0	-42.9
業況(見通し)	-1.2	-0.9	10.0	4.0	4.6	3.8	5.3	-2.4	-1.4	-10.3	-12.6	-22.1	-27.4
売上額(前期比)	5.0	7.6	8.6	2.2	7.2	2.9	3.4	-4.4	-2.2	-8.0	-10.0	-21.1	-35.2
売上額(前年同期比)	3.4	7.3	7.4	6.6	7.0	5.2	1.8	0.2	-6.3	-14.4	-18.8	-25.3	-41.7
収益(前期比)	2.6	2.8	5.7	0.8	3.3	-0.9	-1.0	-8.1	-6.4	-10.8	-14.5	-24.4	-38.8
収益(前年同期比)	1.9	1.7	4.6	3.8	3.6	-0.3	-1.9	-3.9	-11.5	-17.0	-24.1	-29.6	-46.6
販売価格(前期比)	-10.2	-5.8	-0.6	0.1	-0.2	-0.7	1.1	-1.2	-5.4	-10.9	-17.2	-26.3	-40.0
人手不足(過剰-不足)	-7.6	-11.7	-8.4	-9.7	-10.8	-11.1	-8.4	-8.7	-5.7	-7.2	-3.3	-4.3	-2.8
資金繰り(楽-苦)	-3.0	-3.2	-4.1	-1.1	-1.5	-5.8	-2.7	-2.8	-6.7	-6.9	-9.4	-11.7	-21.0



(参考)





## 東日本大震災から1年を経た中小企業経営

### 1. 調査目的

今回は、東日本大震災から1年を経た中小企業経営について調査した。

### 2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

### 3. 調査概要

#### 【問1】全体の7割超が何らかの影響を受けた

東日本大震災（以下「震災」という。）により何らかの影響を受けた中小企業の割合は、全国で、74.2%、東北で88.4%、うち岩手、宮城、福島（以下「うち3県」という。）で92.0%となった。内訳としては、「消費自粛の雰囲気」が全国で最多（23.0%）だったのに対し、東北とうち3県では、「原発事故（風評被害を含む）」が最多（それぞれ18.5%、25.1%）となった。県別にみると、宮城県で「建物、設備、商品等の損傷（39.0%）」、福島県で「原発事故（風評被害を含む）（43.6%）」が特に目立った。業種別では、建設業で「原材料、資材、燃料の不足（31.1%）」、小売業で「消費自粛の雰囲気（32.9%）」、卸売業で「物流の遅延、停止（26.0%）」がそれぞれ最も高い回答割合となった。

#### 【問2】被災地域企業の売上動向は二極化も

2011年度の年間売上を前年度と比較すると、売上げが5%以上減少した企業は、全国で45.7%、東北で45.8%、うち3県で44.8%となった。階級値を用いて売上げの平均変化率を試算したところ、全国で平均3.5%、東北で2.7%、うち3県で2.1%の減少となった（震災直後の試算〔2011年4～6月期と前年同期との比較〕では、東北とうち3県の減少率が相対的に大きかった）。東北とうち3県では、売上げの減少幅が大きい企業の割合が高い一方、復旧・復興に伴う需要増加などを受けて売上げが増加する企業の割合も相対的に高く、二極化の動きがみられる。また、首都圏や関東では、消費自粛の影響などから相対的に売上げの減少率が大きくなっている。

#### 【問3】被災地域では協力企業の確保が進む

震災発生後に実施した経営施策は、「販売・生産体制の見直し（設備や人員）」が、全国（16.1%）、東北（26.7%）、うち3県（32.6%）とも最も高い回答割合となった。全国では、「取引先の変更・見直し（仕入先や販売先）（14.7%）」「役員・従業員の安全管理強化（11.8%）」が続いた。また、東北、うち3県では、「協力企業の確保（調達や生産の代替先）」の回答割合が、それぞれ16.7%、18.4%と、全国（9.0%）と比較して相対的に高く、企業間の連携強化の動きが進んだことが分かる。

#### 【問4】震災を受けてBCP策定の動きが広がる

事業継続計画（以下「BCP」という。）の策定状況については、「策定済（現在策定中を含む）」との回答が、全国で14.5%、東北で19.3%、うち3県で22.5%となった。このうち、それぞれ約6割が「現在策定中（全国:9.8%、東北:11.1%、うち3県:12.4%）」となっており、震災以降、BCPの重要性が再認識される中で、中小企業においても策定の動きが広がっている様子が見えてくる。地域別にみると、被災地周辺の東北（11.1%）や関東（12.4%）で、「現在策定中」の回答割合が高いほか、いわゆるサプライチェーン寸断の影響が大きかった東海（14.6%）や近畿（10.4%）でも同様の動きが目立つ。

一方で、「当社には必要ない」との回答は、全国で34.5%となった。業種別にみると、不動産業（44.1%）と小売業（43.1%）では、半数近い経営者がBCPの必要性をあまり感じていない結果となった。

#### 【問5】被災企業の経営支援を求める声大きい

被災地域の復興に向けて必要なこととしては、「被災企業の経営支援」が、全国（46.7%）、東北（54.9%）、うち3県（57.0%）とも最も高い回答割合となった。全国では、「原発事故への適切な対応（43.4%）」「公共インフラの整備（35.9%）」と続いた。一方、東北、うち3県では、「雇用確保の支援（助成金など）（東北:39.9%、うち3県:37.0%）」「税制優遇措置（東北:41.7%、うち3県:47.4%）」といった事業活動の正常化に向けた施策が全国と比較して高い回答割合となり、認識の違いが浮き彫りとなった。

#### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）毛涯<sup>けがい</sup>、鉢嶺<sup>はちみね</sup>

TEL：03-5202-7671

FAX：03-3278-7048

E-mail：s1000790@facetoface.ne.jp

## 特別調査 東日本大震災から1年を経た中小企業経営

【問1】東日本大震災に伴って生じた事象のうち、貴社の事業展開上、この1年間を振り返って最も影響が大きかったものを1～9の中から1つお答え下さい。なお、影響がなかった方は、0を選択して下さい。

【問1】東日本大震災以降で最も影響の大きかった事象

(単位:%)

		影響があった										影響はなかった
		建物、商品等の損傷	物流の遅延、停止	原材料、燃料の不足	電力不足	消費自粛の雰囲気	原発事故	資金繰り難	労働力の調整	その他		
	全 体	74.2	2.8	17.9	13.9	5.7	23.0	5.0	2.6	1.2	1.9	25.8
地域別	北 海 道	61.6	1.2	22.9	11.5	0.4	16.0	6.0	1.1	0.4	2.2	38.4
	東 北	88.4	13.6	17.8	13.0	2.2	13.9	18.5	3.0	4.7	1.7	11.6
	うち岩手、宮城、福島	92.0	19.8	12.7	11.5	1.6	9.7	25.1	3.5	5.8	2.1	8.0
	関 東	82.7	6.1	16.8	14.3	9.5	22.2	5.9	2.9	2.1	2.9	17.3
	首 都 圏	83.2	3.4	18.0	13.1	12.6	26.0	4.7	3.4	0.9	1.1	16.8
	北 陸	67.0	0.8	15.6	13.3	0.6	27.2	4.0	2.2	0.6	2.6	33.0
	東 海	73.8	1.5	17.5	12.5	3.9	25.4	3.7	3.0	1.9	4.3	26.2
	近 畿	69.5	0.6	16.3	16.9	2.7	24.8	3.9	2.3	0.6	1.3	30.5
	中 国	63.4	0.5	21.5	15.1	0.3	17.6	3.0	2.1	0.3	3.0	36.6
	四 国	57.1	0.2	17.1	16.4	0.5	19.5	1.2	1.0	0.7	0.5	42.9
九州北部	66.0	0.7	16.3	16.7	3.5	22.4	1.8	2.1	0.8	1.7	34.0	
南九州	60.2	0.9	18.0	13.2	0.7	21.4	2.0	1.7	0.8	1.6	39.8	
従業員規模別	1 ～ 4 人	71.0	2.7	16.5	9.6	5.8	27.5	4.3	2.8	0.5	1.4	29.0
	5 ～ 9 人	75.1	2.2	19.1	14.8	4.1	24.4	5.0	3.1	1.0	1.4	24.9
	10 ～ 19 人	74.7	2.9	17.9	17.0	5.7	19.7	5.5	3.1	1.5	1.6	25.3
	20 ～ 29 人	75.3	2.8	20.7	15.9	5.5	19.3	5.5	1.7	1.7	2.2	24.7
	30 ～ 39 人	76.8	1.3	19.0	17.1	5.8	20.4	5.8	2.6	1.6	3.1	23.2
	40 ～ 49 人	77.8	4.0	17.4	13.9	7.0	23.4	5.4	1.4	2.4	3.0	22.2
	50 ～ 99 人	78.1	3.8	18.9	19.8	6.4	14.9	6.0	1.7	2.3	4.2	21.9
	100 ～ 199 人	78.9	5.4	16.1	14.2	16.9	11.9	6.9	2.3	1.5	3.8	21.1
	200 ～ 300 人	80.6	8.5	17.1	27.1	7.0	7.8	3.9	0.0	7.0	2.3	19.4
業種別	製 造 業	73.8	2.8	17.0	14.9	8.7	19.1	5.3	2.7	1.3	2.1	26.2
	卸 売 業	77.2	2.6	26.0	11.9	2.1	23.0	7.3	2.2	0.2	1.7	22.8
	小 売 業	77.7	3.1	21.6	6.7	4.5	32.9	5.1	2.4	0.3	1.1	22.3
	サ ー ビ ス 業	71.1	2.7	11.6	7.1	9.4	28.9	5.6	2.6	1.5	1.9	28.9
	建 設 業	75.1	1.9	18.5	31.1	1.8	10.5	2.6	3.5	3.4	2.0	24.9
	不 動 産 業	65.0	4.7	8.6	8.5	3.0	31.2	3.8	1.8	0.3	3.1	35.0

【問2】貴社における2011年度の年間売上は、2010年度の年間売上と比較して、どの程度変化しましたか。次の1～8の中から答え下さい。なお、ほぼ変化なし(5%未満の増減)という方は、9を選択して下さい。

【問2】2010年度と比較した2011年度の年間売上高の変化

(単位:%)

	(階級値)	売上が減少(5%以上)				ほぼ変化なし (5%未満の増減)	売上が増加(5%以上)				(参考) 売上の 平均変化率		
		50%以上 の減少	30%以上 50%未満 の減少	10%以上 30%未満 の減少	5%以上 10%未満 の減少		5%以上 10%未満 の増加	10%以上 30%未満 の増加	30%以上 50%未満 の増加	50%以上 の増加			
		-50	-40	-20	-7.5		7.5	20	40	50			
全	体	45.7	0.7	3.3	16.6	25.0	32.0	22.3	12.6	7.5	1.5	0.8	3.5
地 域 別	北 海 道	39.3	0.4	2.2	13.8	23.0	39.2	21.5	12.0	8.0	1.3	0.3	2.4
	東 北	45.8	1.7	4.7	21.3	18.1	22.5	31.7	14.5	12.6	2.3	2.2	2.7
	うち岩手、宮城、福島	44.8	2.1	5.9	19.7	17.1	19.5	35.7	16.2	14.0	2.8	2.7	2.1
	関 東	46.0	0.7	4.9	19.0	21.4	26.6	27.4	16.2	9.1	1.5	0.6	3.8
	首 都 圏	53.1	0.7	3.6	18.5	30.3	29.7	17.2	10.2	5.6	1.0	0.4	5.3
	北 陸	44.6	1.4	2.3	15.1	25.8	34.8	20.7	12.1	6.7	1.6	0.3	3.6
	東 海	42.1	0.8	3.2	16.7	21.4	30.7	27.2	13.6	10.6	1.7	1.3	2.2
	近 畿	41.6	0.7	3.0	15.2	22.7	31.6	26.8	15.2	8.6	2.0	1.0	2.1
	中 国	38.0	0.7	2.8	15.3	19.1	35.6	26.4	14.7	8.9	1.8	1.0	1.9
	四 国	43.1	0.7	2.2	12.9	27.3	40.4	16.5	9.6	4.3	1.4	1.2	3.1
九 州 北 部	43.7	0.7	3.1	13.2	26.7	37.3	19.0	12.7	4.6	1.2	0.5	3.6	
南 九 州	41.9	0.3	2.0	13.3	26.3	42.3	15.9	10.1	3.9	1.1	0.8	3.2	
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	52.5	1.1	3.9	18.9	28.6	33.8	13.7	8.2	4.0	0.9	0.7	6.0
	5 ~ 9 人	48.3	0.9	4.1	16.6	26.7	30.7	21.0	11.7	6.7	1.9	0.7	4.1
	10 ~ 19 人	42.7	0.7	2.9	16.3	22.9	31.6	25.7	14.5	8.6	1.8	0.8	2.5
	20 ~ 29 人	41.1	0.2	2.9	15.8	22.2	29.9	29.0	16.7	9.8	1.4	1.1	1.8
	30 ~ 39 人	39.1	0.3	2.7	15.4	20.7	32.6	28.4	14.2	10.9	2.2	1.1	1.2
	40 ~ 49 人	36.6	0.1	0.8	13.5	22.2	35.4	28.0	15.6	9.8	2.0	0.6	0.5
	50 ~ 99 人	34.9	0.5	2.7	12.4	19.2	27.1	38.0	20.4	15.3	1.3	1.0	0.3
	100 ~ 199 人	33.6	0.8	0.4	12.0	20.5	25.1	41.3	22.8	15.1	2.7	0.8	1.7
	200 ~ 300 人	24.0	0.0	1.6	9.3	13.2	41.9	34.1	17.1	15.5	1.6	0.0	1.5
業 種 別	製 造 業	43.8	0.6	3.0	17.0	23.2	29.6	26.6	13.9	10.0	1.9	0.8	2.4
	卸 売 業	46.3	0.7	2.5	16.5	26.6	30.6	23.1	14.8	6.8	0.9	0.5	3.6
	小 売 業	50.8	0.6	2.5	17.2	30.6	34.0	15.2	9.8	4.5	0.6	0.3	5.0
	サ ー ビ ス 業	48.7	0.4	2.8	16.5	29.1	34.9	16.4	11.1	4.5	0.6	0.2	4.7
	建 設 業	44.1	1.1	5.3	17.2	20.5	30.3	25.6	12.7	9.2	2.5	1.2	3.3
	不 動 産 業	38.3	1.6	4.4	13.0	19.3	40.0	21.7	11.1	6.2	2.2	2.1	2.6

(備考)平均変化率の算出にあたっては、それぞれの階級値にそれぞれの割合をかけた(例:全体の平均変化率は、 $50\% \times 0.7 + 40\% \times 3.3 + 20\% \times 16.6 + 7.5\% \times 25.0 + 0\% \times 32.0 + 7.5\% \times 12.6 + 20\% \times 7.5 + 40\% \times 1.5 + 50\% \times 0.8 = 3.5\%$ となる)。

【問3】東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策を次の1～9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、取り組んだ施策が特にないという方は、0を選択して下さい。

【問3】東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策 (単位:%)

		取引先 変更・ 見直し	販売・ 生産 体制 見直し	協力 企業の 確保	省エネ 機器の 導入	新商品等 の検討・ 取扱開始	耐震補強 や設備の 転倒防止 措置	従業員 等の 安全管理 強化	休業業の 検討・ 実施	その他	特にない
	全 体	14.7	16.1	9.0	10.3	8.5	9.1	11.8	1.1	1.4	50.9
地 域 別	北 海 道	12.5	12.5	8.6	6.1	7.6	4.0	8.8	0.9	1.0	63.0
	東 北	19.3	26.7	16.7	12.5	13.2	15.3	16.6	3.1	2.8	32.7
	うち岩手、宮城、福島	23.5	32.6	18.4	11.8	13.0	20.3	19.8	3.6	3.6	24.6
	関 東	16.4	19.2	9.5	15.9	10.1	12.3	15.5	1.4	2.0	42.1
	首 都 圏	15.0	16.7	9.4	11.1	7.5	12.6	14.3	1.1	1.1	44.5
	北 陸	14.5	12.3	6.6	4.5	8.7	4.2	9.2	0.6	1.1	63.0
	東 海	15.6	17.9	8.7	10.9	9.7	11.3	14.9	1.6	2.1	46.1
	近 畿	15.5	16.8	8.7	10.8	8.5	6.1	8.5	0.8	1.0	54.9
	中 国	11.7	12.6	6.1	6.9	8.3	3.6	7.3	0.8	1.5	62.6
四 国	9.8	6.9	6.4	7.4	6.7	5.7	6.7	0.7	1.0	69.5	
九 州 北 部	10.5	13.3	6.6	10.2	8.1	3.1	7.9	0.5	0.7	61.3	
南 九 州	13.4	10.4	7.0	8.5	7.2	5.5	7.2	0.4	1.6	61.0	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	12.4	10.9	5.9	6.8	6.9	8.5	6.2	1.2	1.1	61.5
	5 ～ 9 人	15.7	15.1	9.3	8.3	8.4	8.8	9.8	1.0	1.6	52.9
	10 ～ 19 人	15.5	17.4	10.6	9.7	9.7	8.8	14.1	1.1	1.5	48.1
	20 ～ 29 人	15.7	19.6	12.0	11.9	8.7	9.6	16.8	1.2	1.9	42.5
	30 ～ 39 人	14.7	20.4	9.3	13.2	10.1	9.6	17.7	0.5	1.3	43.5
	40 ～ 49 人	18.0	21.5	9.2	19.4	10.9	10.3	18.4	1.0	1.3	37.3
	50 ～ 99 人	17.6	25.4	14.5	17.5	10.7	9.9	19.9	1.2	1.7	34.3
	100 ～ 199 人	15.7	31.4	13.8	22.2	8.8	13.4	23.0	2.3	1.1	28.7
	200 ～ 300 人	13.3	28.1	18.0	28.1	7.0	18.8	24.2	3.1	0.8	25.0
業 種 別	製 造 業	15.6	20.7	9.6	10.5	8.5	9.4	12.8	1.5	1.2	47.7
	卸 売 業	21.5	16.5	10.2	8.7	10.3	6.9	11.2	0.9	1.3	48.0
	小 売 業	13.8	13.6	5.6	9.8	10.7	8.9	7.7	0.9	1.2	55.1
	サ - ビ ス 業	10.4	13.8	6.0	13.6	8.8	9.0	13.4	1.6	1.8	52.8
	建 設 業	14.3	13.1	14.6	8.9	4.9	8.5	15.8	0.8	1.2	50.8
不 動 産 業	8.6	10.5	6.4	10.2	7.0	13.6	7.9	0.4	2.6	57.7	

(備考)最大3つまで複数回答可

【問4】災害などの緊急時における業務の継続・早期復旧のために、「事業継続計画(BCP)」の策定が有効とされています。貴社が事業継続計画(BCP)を策定(予定を含む)している場合は、策定期間等について下記の1～3の中から、また、策定していない場合はその理由について4～7の中から、1つ選択してください。

【問4】「事業継続計画(BCP)」の策定状況について

(単位:%)

		策定済(現在策定中を含む)				未策定				
			東日本 大震災 以前	東日本 大震災 以降	現在 策定中		業務繁忙で 余裕なし	策定可能な 人材の不足	BCPに ついて わからない	当社には 必要ない
	全 体	14.5	2.6	2.2	9.8	85.5	18.0	7.4	25.5	34.5
地 域 別	北 海 道	11.5	2.6	0.5	8.4	88.5	14.7	6.9	29.6	37.3
	東 北	19.3	3.8	4.4	11.1	80.7	18.2	7.8	31.2	23.5
	うち岩手、宮城、福島	22.5	5.1	4.9	12.4	77.5	21.4	6.2	27.2	22.7
	関 東	17.3	2.8	2.1	12.4	82.7	18.0	9.1	30.0	25.5
	首 都 圏	13.9	2.1	2.9	8.8	86.1	17.3	6.1	23.0	39.7
	北 陸	9.9	2.6	1.3	6.0	90.1	16.5	8.1	29.3	36.2
	東 海	21.0	4.2	2.2	14.6	79.0	20.5	9.0	25.5	24.1
	近 畿	14.5	2.2	1.9	10.4	85.5	20.0	9.1	24.0	32.4
	中 国	12.7	3.8	0.9	8.1	87.3	21.3	7.4	25.3	33.3
	四 国	10.9	1.5	2.5	6.9	89.1	15.1	5.0	24.8	44.3
	九 州 北 部	11.3	2.7	1.3	7.3	88.7	18.8	6.3	22.8	40.7
	南 九 州	11.0	1.0	1.4	8.7	89.0	15.3	6.9	26.4	40.3
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	7.0	0.9	1.5	4.6	93.0	13.4	5.3	25.3	49.1
	5 ~ 9 人	10.1	1.5	1.6	7.1	89.9	19.9	7.3	29.8	32.8
	10 ~ 19 人	14.8	2.6	1.9	10.3	85.2	19.7	7.6	27.8	30.1
	20 ~ 29 人	21.5	3.7	3.5	14.2	78.5	22.2	9.1	23.8	23.4
	30 ~ 39 人	19.7	4.3	2.5	12.9	80.3	21.0	11.4	24.0	23.9
	40 ~ 49 人	27.2	4.8	3.6	18.7	72.8	20.1	10.8	22.9	19.1
	50 ~ 99 人	31.1	6.9	3.6	20.6	68.9	21.4	9.9	19.1	18.6
	100 ~ 199 人	44.1	11.3	7.0	25.8	55.9	23.8	6.6	10.9	14.5
	200 ~ 300 人	45.7	11.8	4.7	29.1	54.3	13.4	8.7	13.4	18.9
業 種 別	製 造 業	17.0	3.1	2.6	11.4	83.0	19.3	8.1	25.1	30.4
	卸 売 業	14.9	2.9	1.8	10.2	85.1	19.0	8.1	26.0	32.0
	小 売 業	9.9	1.4	1.7	6.8	90.1	15.5	5.7	25.8	43.1
	サ ー ビ ス 業	15.1	2.9	2.5	9.7	84.9	16.0	7.1	25.2	36.6
	建 設 業	15.2	2.7	2.1	10.4	84.8	19.3	8.3	27.9	29.3
	不 動 産 業	11.2	1.8	2.2	7.2	88.8	17.0	5.7	22.0	44.1

【問5】東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なことは何だと思えますか。次の1～9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、特にないという方は、0を選択してください。

【問5】東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なこと

(単位:%)

		ボランティア派遣	被災企業の経営支援	地域コミュニティ再構築支援	公共インフラの整備	雇用確保の支援	税制優遇措置	新産業の創出	原発事故への適切な対応	その他	特にない
	全 体	12.8	46.7	13.6	35.9	32.9	30.2	14.8	43.4	1.0	7.2
地域別	北海道	8.3	49.2	15.6	41.2	36.2	24.6	12.6	49.5	0.6	8.9
	東北	6.6	54.9	13.1	31.6	39.9	41.7	16.0	48.4	2.0	3.7
	うち岩手、宮城、福島	4.1	57.0	12.9	27.8	37.0	47.4	16.5	51.0	1.9	2.5
	関東	9.6	49.6	13.4	39.6	35.2	34.5	17.5	53.1	1.0	3.2
	首都圏	14.6	45.4	14.0	33.8	28.6	28.0	12.0	39.1	0.7	7.4
	北陸	13.8	43.6	14.3	34.4	36.0	29.9	16.0	40.6	1.1	9.7
	北海道	12.4	44.5	13.5	38.7	33.1	31.6	19.0	44.9	1.5	6.1
	近畿	12.9	46.4	12.7	38.3	32.2	31.4	16.5	43.5	0.9	7.1
	中国	12.6	50.1	12.8	36.7	35.2	30.2	17.6	44.6	1.0	5.8
	四国	14.8	44.6	10.7	29.6	35.1	27.7	14.1	41.1	0.5	12.6
九州北部	九州北部	15.0	44.1	12.4	37.5	33.2	26.6	16.2	40.8	1.0	8.6
	九州南部	18.1	45.6	15.3	30.4	36.1	31.2	11.3	41.7	1.2	10.5
従業員規模別	1～4人	16.1	44.4	14.5	30.5	29.7	28.2	11.2	41.3	0.7	9.7
	5～9人	12.5	48.4	13.1	33.5	32.5	31.1	14.6	42.8	1.1	7.7
	10～19人	11.2	46.4	12.7	37.2	34.4	31.6	15.8	44.3	1.1	7.0
	20～29人	11.0	46.7	14.5	40.0	35.5	31.4	16.4	45.1	0.7	5.3
	30～39人	10.9	50.7	12.9	43.5	36.0	30.6	17.7	44.3	0.7	5.3
	40～49人	10.4	47.0	14.1	40.7	37.5	31.4	18.5	45.9	1.3	4.0
	50～99人	9.3	49.0	14.0	47.9	34.0	31.5	21.6	47.4	1.8	2.5
	100～199人	7.4	54.3	9.7	48.1	35.3	29.8	23.3	47.3	0.8	2.7
200～300人	5.4	44.2	10.1	49.6	41.9	37.2	20.9	44.2	1.6	1.6	
業種別	製造業	10.9	49.2	11.3	35.9	32.3	31.5	16.1	44.2	1.0	6.7
	卸売業	12.4	48.8	13.1	36.3	32.0	30.1	16.6	44.5	1.0	7.2
	小売業	16.1	45.0	16.3	29.9	30.6	28.6	12.5	40.6	0.9	8.9
	サービス業	14.7	45.0	15.5	32.9	34.1	29.9	13.3	43.8	0.9	7.2
	建設業	11.8	44.9	14.1	45.9	36.7	27.6	13.7	43.0	0.9	6.3
	不動産業	13.3	41.9	14.6	35.1	32.7	34.4	15.6	44.1	1.0	7.5

(備考)最大3つまで複数回答可

問1. 東日本大震災に伴って生じた事象のうち、貴社の事業展開上、この1年を振り返って最も影響が大きかったものを1～9の中から1つお答え下さい。なお、影響がなかった方は、0を選択して下さい。

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1. 建物、設備、商品等の損傷 | 6. 原発事故（風評被害を含む） |
| 2. 物流の遅延、停止     | 7. 資金繰り難         |
| 3. 原材料、資材、燃料の不足 | 8. 労働力の調整        |
| 4. 電力不足         | 9. その他（ ）        |
| 5. 消費自粛の雰囲気     | 0. 影響はなかった       |

回答欄

回答欄 1.～0.

66

∫

70

問2. 貴社における2011年度の年間売上は、2010年度の年間売上と比較して、どの程度変化しましたか。次の1～8の中からお答え下さい。なお、ほぼ変化なし（5%未満の増減）という方は、9を選択して下さい。

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| 1. 50%以上の減少      | 5. 5%以上10%未満の増加    |
| 2. 30%以上50%未満の減少 | 6. 10%以上30%未満の増加   |
| 3. 10%以上30%未満の減少 | 7. 30%以上50%未満の増加   |
| 4. 5%以上10%未満の減少  | 8. 50%以上の増加        |
|                  | 9. ほぼ変化なし（5%未満の増減） |

回答欄

回答欄 1.～9.

71

∫

75

問3. 東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策を次の1～9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、取り組んだ施策が特にないという方は、0を選択して下さい。

- |                        |                    |
|------------------------|--------------------|
| 1. 取引先の変更・見直し（仕入先や販売先） | 6. 耐震補強や設備等の転倒防止措置 |
| 2. 販売・生産体制の見直し（設備や人員）  | 7. 役員・従業員の安全管理強化   |
| 3. 協力企業の確保（調達や生産の代替先）  | 8. 長期休業、廃業等の検討・実施  |
| 4. 省エネ機器・設備の導入         | 9. その他（ ）          |
| 5. 新商品やサービス等の検討・取扱開始   | 0. 特にない            |

回答欄


76

∫

80

問4. 災害などの緊急時における業務の継続・早期復旧のために、「事業継続計画(BCP)」の策定が有効とされています。貴社が事業継続計画(BCP)を策定(予定を含む)している場合は、策定期等について下記の1～3の中から、また、策定していない場合はその理由について4～7の中から、1つ選択してください。

(策定済 - 策定期等)

1. 東日本大震災以前
2. 東日本大震災以降
3. 現在策定中（予定を含む）

(未策定 - 策定しない理由)

4. 日常業務が忙しく余裕がない
5. 策定のための人材がいない
6. BCPについてよくわからない
7. 当社には必要ない

回答欄

回答欄 1.～7.

81

∫

85

問5. 東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なことは何だと思いますか。次の1～9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、特にないという方は、0を選択してください。

- |                   |                         |
|-------------------|-------------------------|
| 1. ボランティアの派遣      | 6. 税制優遇措置               |
| 2. 被災企業の経営支援      | 7. 新産業の創出（特区の活用など）      |
| 3. 地域コミュニティの再構築支援 | 8. 原発事故への適切な対応（補償、除染など） |
| 4. 公共インフラの整備      | 9. その他（ ）               |
| 5. 雇用確保の支援（助成金など） | 0. 特にない                 |

回答欄


86

∫

90

調査員のコメント


お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。